



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	30,010	△0.2	1,234	△0.9	1,352	△1.5	1,253	36.4
28年3月期第1四半期	30,060	2.1	1,245	54.6	1,372	46.7	918	52.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,019百万円(△19.0%) 28年3月期第1四半期 1,259百万円(41.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.82	—
28年3月期第1四半期	10.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	120,726	57,868	47.9
28年3月期	121,212	57,169	47.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 57,841百万円 28年3月期 57,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,700	2.3	2,500	6.7	2,600	4.7	1,700	7.0	18.74
通期	126,600	3.0	5,600	6.9	5,900	6.6	3,900	10.6	43.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	97,610,118株	28年3月期	97,610,118株
29年3月期1Q	6,914,012株	28年3月期	6,913,952株
29年3月期1Q	90,696,165株	28年3月期1Q	90,711,149株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
事業別営業収益明細表	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日、以下「当第1四半期」という。)におけるわが国の経済は、個人消費の伸び悩みや中国経済の成長鈍化に加え、英国のEU離脱問題の影響等から、急速な円高や株安が進展し、企業業績の回復や景況感も後退し、先行き不透明感は高まっております。

このような経済情勢の中、物流業界におきましては、企業収益の下振れや在庫調整に伴う生産の落ち込み等から、国内貨物は荷動きに力強さを欠き、国際貨物においても輸出貨物の減少等もあり、総じて低調に推移しました。

また、ドライバー不足の深刻化による輸送対応力の低下や人件費の上昇等、厳しい事業環境が憂慮され、物流事業者の成長を維持するための事業戦略、企業価値向上に向けた取組みの重要性が一段と増しております

当社グループは、中期経営計画「Leading step up 2017 さらになる高品質経営をめざして!!」(平成27年4月1日～平成30年3月31日)の次年度の取組みに邁進しております。前中期経営計画における事業構造改革の進展を踏まえ、引き続き更なる成長の3ヶ年と位置付け、グループ全体の「質・総合力」を高め、付加価値の高いサービスを提供する「強い企業グループ」をめざして、事業展開をはかっています。

そのような中、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業において、新規顧客拡大・既存顧客深耕による安定的収益の確保、適正運賃收受などの事業展開を推進し、重点とする3PL(サードパーティロジスティクス)をはじめとする事業拡大につとめました。

その結果、当社グループの当第1四半期における経営成績は、販売事業の減収要因もあり、営業収益において30,010百万円と前年同四半期に比べ49百万円(0.2%)の微減となりました。

利益面におきましては、下払料の高騰・原材料価格の上昇をはじめとするコストアップ環境の中、事業構造改革の継続取組みによる収益管理の徹底、運賃・料金単価の改善継続、燃料価格の低下などにより吸収につとめました。しかし、情報処理事業の減益要因もあり、営業利益は1,234百万円と、前年同四半期に比べ11百万円(0.9%)の微減となりました。

経常利益は1,352百万円となり、前年同四半期に比べ20百万円(1.5%)の減少となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,253百万円を計上し、前年同四半期に比べ334百万円(36.4%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当第1四半期における物流関連事業は、緩やかな物量ニーズの回復等もあり、営業収益は27,942百万円と前年同四半期に比べ198百万円(0.7%)の増収となりました。

セグメント利益は、引き続き貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業・3PL事業における適正運賃・料金收受施策の推進や燃料価格の低下等により、1,154百万円を計上、前年同四半期に比べ23百万円(2.0%)の増加となりました。

②情報処理事業

情報処理事業の営業収益は、677百万円で、前年同四半期に比べ44百万円(6.1%)の減収となりました。

セグメント利益は60百万円を計上し、前年同四半期に比べ25百万円(29.1%)の減少となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は1,206百万円と前年同四半期に比べ216百万円(15.2%)の減収となり、セグメント利益は1百万円を計上、前年同四半期に比べ13百万円の増加となりました。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業等で営業収益183百万円を計上し、前年同四半期に比べ13百万円(7.7%)の微増となりました。

セグメント利益は29百万円で前年同四半期に比べ3百万円(9.9%)の微減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は120,726百万円となり、前連結会計年度に比べ485百万円(0.4%)減少しました。これは主として流動資産で営業未収入金が935百万円、固定資産で投資有価証券が327百万円、それぞれ減少した一方で、流動資産で現金及び預金が905百万円増加したことなどによります。

負債は62,857百万円となり、前連結会計年度に比べ1,184百万円(1.8%)減少しました。これは主として流動負債で営業未払金が907百万円、未払法人税で1,171百万円減少、固定負債で繰延税金負債が543百万円、それぞれ減少した一方で、流動資産で支払手形が252百万円増加したことなどによります。

純資産は57,868百万円となり、前連結会計年度に比べ698百万円(1.2%)増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するなどして利益剰余金が935百万円増加した一方で、その他投資有価証券差額金が264百万円減少したことによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の47.1%から47.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、緩やかな回復基調に向かうことが期待されているものの、海外経済の先行きや労働需給の逼迫など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます

物流業界におきましても、こうした動きの中で貨物輸送量の低迷、ドライバー不足の深刻化や雇用条件の改善等への課題対応もあり、厳しい経営環境が続くものとみられます。

その様な中、当社グループの中期経営計画(平成27年4月1日～平成30年3月31日)の次年度の業績目標達成にむけて、成長戦略の展開に邁進しております。

引き続き、グループ内再編の深厚による経営資源の有効活用、業務提携・資本提携やM&Aの積極的な展開による収益基盤の拡大、パートナー企業との一層の連携強化に取り組んでまいります。

このような事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表致しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,380	14,286
受取手形	3,123	2,866
営業未収入金	17,464	16,529
たな卸資産	528	471
繰延税金資産	752	441
その他	2,201	2,548
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	37,418	37,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,373	20,214
機械装置及び運搬具(純額)	2,202	2,278
土地	40,024	40,024
その他(純額)	8,256	8,431
有形固定資産合計	70,857	70,949
無形固定資産		
のれん	7	6
その他	787	780
無形固定資産合計	795	786
投資その他の資産		
投資有価証券	7,866	7,538
破産更生債権等	125	127
その他	4,721	4,768
貸倒引当金	△571	△556
投資その他の資産合計	12,141	11,877
固定資産合計	83,793	83,613
資産合計	121,212	120,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	750	1,003
営業未払金	10,503	9,595
短期借入金	10,590	10,590
1年内返済予定の長期借入金	2,645	2,645
未払法人税等	1,211	39
未払消費税等	805	922
賞与引当金	1,130	315
その他	7,124	9,212
流動負債合計	34,761	34,324
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3,453	3,414
再評価に係る繰延税金負債	3,777	3,777
役員退職慰労引当金	113	104
退職給付に係る負債	7,093	7,085
繰延税金負債	1,691	1,148
その他	8,150	8,002
固定負債合計	29,280	28,533
負債合計	64,042	62,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,699
利益剰余金	25,262	26,198
自己株式	△2,035	△2,035
株主資本合計	49,109	50,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,532	1,267
土地再評価差額金	6,381	6,381
退職給付に係る調整累計額	119	148
その他の包括利益累計額合計	8,032	7,797
非支配株主持分	28	27
純資産合計	57,169	57,868
負債純資産合計	121,212	120,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	30,060	30,010
営業原価	27,337	27,296
営業総利益	2,723	2,714
販売費及び一般管理費	1,477	1,479
営業利益	1,245	1,234
営業外収益		
受取利息	45	44
受取配当金	78	81
受取家賃	25	24
持分法による投資利益	12	18
その他	67	33
営業外収益合計	230	203
営業外費用		
支払利息	68	60
その他	34	25
営業外費用合計	103	86
経常利益	1,372	1,352
特別利益		
固定資産売却益	45	45
受取保険金	—	25
その他	0	0
特別利益合計	46	71
特別損失		
固定資産売却損	3	5
固定資産除却損	8	17
投資有価証券評価損	3	0
災害による損失	1	18
その他	3	9
特別損失合計	20	50
税金等調整前四半期純利益	1,398	1,372
法人税、住民税及び事業税	287	247
法人税等調整額	189	△129
法人税等合計	477	117
四半期純利益	920	1,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	918	1,253

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	920	1,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	△268
退職給付に係る調整額	26	29
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	338	△235
四半期包括利益	1,259	1,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,256	1,017
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	27,744	721	1,423	29,889	170	30,060	—	30,060
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6	79	929	1,016	69	1,085	△1,085	—
計	27,751	801	2,352	30,905	240	31,146	△1,085	30,060
セグメント利益	1,130	86	△12	1,204	32	1,237	7	1,245

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7百万円にはセグメント間消去193百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△185百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	27,942	677	1,206	29,826	183	30,010	—	30,010
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	136	800	942	42	984	△984	—
計	27,947	814	2,007	30,768	226	30,995	△984	30,010
セグメント利益	1,154	60	1	1,217	29	1,246	△12	1,234

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△12百万円はセグメント間消去188百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△200百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報
事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(27,744)	(92.3)	(27,942)	(93.1)	(198)	(0.7)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	21,199	70.5	21,237	70.8	38	0.2
倉庫事業	5,214	17.4	5,380	17.9	165	3.2
港湾運送事業	1,330	4.4	1,325	4.4	△5	△0.4
情報処理事業	(721)	(2.4)	(677)	(2.3)	(△44)	(△6.1)
販売事業	(1,423)	(4.7)	(1,206)	(4.0)	(△216)	(△15.2)
その他	(170)	(0.6)	(183)	(0.6)	(13)	(7.7)
合計	30,060	100.0	30,010	100.0	△49	△0.2

(注) その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。